

# 第1章

## 総説

### 内 容

- 1 沿 革 ( 1 )
- 2 位 置 ( 2 )
- 3 地 勢 ( 2 )
- 4 気 候 ( 2 )
- 5 市 域 の 変 遷 ( 3 )
- 6 人 口 ・ 世 帯 数 ( 3 )
- 7 人 口 動 態 ( 4 )
- 8 産 業 別 人 口 推 移 ( 5 )
- 9 市 民 経 済 計 算 ( 5 )

# 1 沿 革

千葉市の起源は、約3万年前の旧石器時代に溯り、縄文時代には我が国最大級の加曽利貝塚が形成されるなど、既に多くの人々が暮らしていた。

都市としては、上総、下総、武蔵地方に威を張った千葉常重が大治元年（1126年）6月1日に亥鼻周辺に館を築いたのに始まり、享徳4年（1455年）千葉氏の内紛で市街地が灰燼に帰するまで繁栄が続いた。

延享3年（1746年）江戸幕府9代将軍家重の時、堀田氏が佐倉に封ぜられ、千葉は佐倉藩の江戸向けの物資の集積・積出港、宿場町として再び栄えた。

明治6年（1873年）6月15日に木更津、印旛の2県が廃合され、千葉県となり、県庁が千葉町に置かれ、鉄道が敷設されたことにより、県内の政治・経済・文化の中心地、交通の要衝として発展した。

大正10年（1921年）1月1日に市制を施行、全国76番目の市となった（世帯数6,918世帯、人口33,887人、面積15.22km<sup>2</sup>）。

昭和20年（1945年）6月10日と7月7日の2度の空襲により中心市街地の約7割を焼失したが、市民は協力してまちの復興に立ち上がり、さらに川崎製鉄、東京電力などの企業を誘致するとともに、千葉港の整備を行い、消費都市から生産都市への転換を図った。

昭和40年代から50年代にかけて海浜ニュータウンなど臨海部の開発、内陸工業団地、大規模住宅団地の造成を行うなど市勢は発展を続け、平成4年（1992年）4月1日には、全国12番目の政令指定都市に移行した。

平成23年（2011年）1月1日に本市は市制施行90周年を迎え、平成24年（2012年）4月1日に政令指定都市移行20周年を迎えた。

〔千葉市の歩み〕

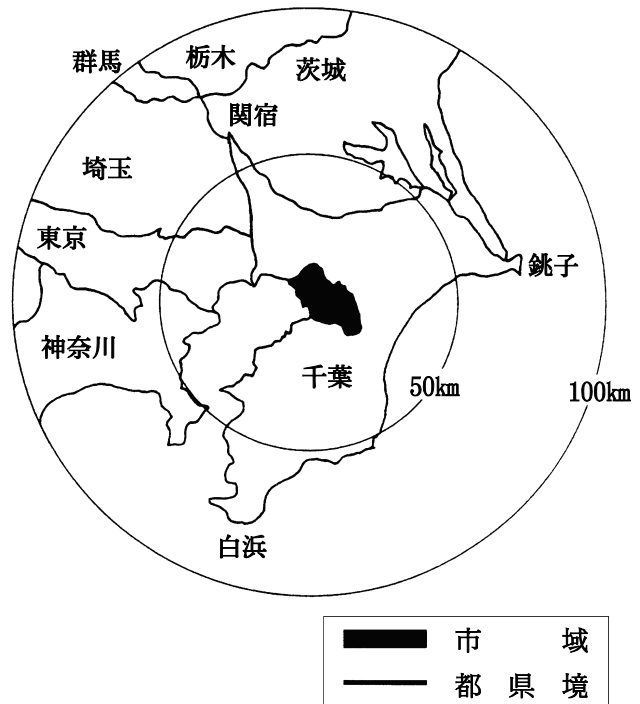
大 10. 1	千葉市誕生 33,887人 15.22km <sup>2</sup>	46. 4	人口が50万人突破
10. 3	第1回市議会議員選挙施行	46. 10	東関東自動車道が宮野木で分岐し、富里まで開通
10. 7	京成電気軌道、船橋～千葉間開業	47. 10	ヒューストン市と姉妹都市締結
昭 10. 7	省線電車、御茶ノ水～千葉間開通	47. 11	ケソン市と姉妹都市締結
12. 2	検見川町、蘇我町、都賀村、都村を合併	49. 5	人口が60万人突破
15. 12	297ha（約90万坪）の埋立開始（現川崎町）	52. 11	人口が70万人突破
19. 2	千城村を合併	54. 3	千葉東金有料道路が開通
20. 7	市街地231ha（約70万坪）が空襲により焼失	55. 10	京葉道路が全線開通
29. 7	千葉港が港湾指定となり正式開港	57. 4	湾岸道路が開通
29. 7	犢橋村、幕張町を合併	59. 10	「緑と水辺の都市宣言」を行う
30. 2	生浜町、椎名村、誉田村を合併	61. 3	国鉄京葉線（千葉みなと～西船橋間）開通
36. 4	内陸工業地帯の開発に着手	61. 5	天津市と友好都市締結
36. 5	稲毛海岸の埋立開始	61. 6	千葉ポートタワーオープン
38. 4	泉町を合併	62. 4	人口が80万人突破
38. 9	京葉臨海鉄道が開業	62. 12	千葉県東方沖地震で大きな被害
39. 4	人口が30万人突破	63. 3	千葉都市モノレール開業 （スポーツセンター～千城台間）
40. 4	千葉港が特定重要港湾に昇格	平 元. 2	「平和都市宣言」を行う
42. 3	検見川海岸の埋立開始	10	日本コンベンションセンター（幕張メッセ）オープン
43. 6	人口が40万人突破		
44. 7	土気町を合併		
45. 1	ノースバンクーバー、アスンシオン両市と姉妹都市締結		

平 2. 3	千葉マリスタジアム（現QVCマリンフィールド）オープン	平 17. 10	フクダ電子アリーナ、アクアリンクちばオープン
3. 10	ロッテマリーンズの本拠地、マリスタジアムに決定	21. 3	人口が95万人突破
4. 4	政令指定都市に移行	23. 1	市制施行90周年
4. 4	千葉急行（現京成千原線）、千葉中央～大森台間開業	23. 3	東日本大震災で大きな被害
5. 9	人口が85万人突破	24. 4	政令指定都市移行20周年
8. 5	モントルー市と姉妹都市締結	26. 2	家庭ごみ手数料徴収制度開始
8. 10	呉江市と友好都市締結	26. 4	待機児童ゼロを達成
8. 10	第1回市民の日記念式典開催	27. 4	「焼却ごみ3分の1削減」目標を達成
12. 3	「千葉市新総合ビジョン」を策定	27. 5	幕張海浜公園でレッドブル・エアレースが日本初開催
平 14. 4	人口が90万人突破	27. 9	中央区で局地的な突風により多数の家屋に被害
15. 3	ジェフユナイテッド市原のホームタウンの千葉市への広域化が決定	27. 10	千葉ポートアリーナで車椅子スポーツ「アジアオセアニアチャンピオンシップ」開催

## 2 位 置

平成27年3月31日現在

方位	東 経	北 緯	地 点
東端	140度18分	35度31分	緑区小食土町
西端	140度01分	35度39分	美浜区豊砂
南端	140度16分	35度30分	緑区小山町
北端	140度07分	35度43分	花見川区横戸町



## 3 地 勢

南西部は東京湾に臨み、市域の約8分の1に相当する埋立地があり、さらに市街地が連なり、その後方は平均標高21mの平坦な台地が続いている一方、東部に向ってはゆるやかに高くなり、最高地は103.6m（緑区板倉町）である。

## 4 気 候

平成26年の年間平均気温は16.3℃、年間降水量は1,495.5mmと比較的温暖で、気候に恵まれた土地である。

## 5 市 域 の 変 遷

年 月 日	編 入（ 合 併 ） 地 域 名	面 積 (km <sup>2</sup> )		人 口 (人)	
		関 係 区 域	総 面 積	関 係 人 口	総 人 口
大正10. 1. 1	市制施行	15.22	15.22	33,887	33,887
昭和12. 2. 11	検見川町、蘇我町、都賀村、都村	51.66	66.88	28,105	80,833
〃 19. 2. 11	千城村	19.45	86.33	4,522	110,139
〃 29. 7. 1	犢橋村	19.11	107.24	5,219	160,728
〃 29. 7. 6	幕張町	10.00	117.24	14,360	175,088
〃 30. 2. 11	生浜町、椎名村、誉田村	41.57	158.81	16,109	197,962
〃 38. 4. 10	泉町	49.37	210.84	9,454	285,794
〃 44. 7. 15	土気町	31.47	249.68	8,208	448,207
平成28. 4. 1			271.76		973,289

※市制施行欄の人口は大正10年12月31日現在

※直近の市域面積は国土地理院の平成26年10月1日公表資料による。

## 6 人 口 ・ 世 帯 数

### 1 推 移

年次別	面積 (km <sup>2</sup> )	世 帯 数	人 口 (人)			人口密度 (1 km <sup>2</sup> 当り)	人 口 増加率 (%)
			総 数	男	女		
大正10年	15.22	6,918	33,887	17,093	16,794	2,226	—
〃 14年	15.22	8,788	41,806	20,569	21,237	2,747	23.37
昭和5年	15.22	10,537	49,088	24,212	24,876	3,225	17.42
〃 10年	15.22	11,938	57,446	28,218	29,228	3,774	17.03
〃 15年	66.88	18,086	92,061	45,272	46,789	1,377	60.26
〃 22年	86.33	25,529	122,006	61,070	60,936	1,413	32.53
〃 25年	86.33	28,228	133,844	66,850	66,994	1,550	9.70
〃 30年	158.81	40,868	197,962	99,277	98,685	1,247	47.91
〃 35年	160.99	56,056	241,615	123,310	118,305	1,501	22.05
〃 40年	211.97	85,295	332,188	170,413	161,775	1,567	37.49
〃 45年	249.95	136,241	482,133	245,240	236,893	1,929	45.14
〃 50年	262.75	196,206	659,356	334,616	324,740	2,509	36.76
〃 55年	271.72	235,735	746,430	376,861	369,569	2,747	13.21
〃 60年	272.12	252,960	788,930	397,582	391,348	2,899	5.69
平成2年	272.54	284,293	829,455	419,505	409,950	3,043	5.14
〃 7年	272.08	316,466	856,878	433,612	423,266	3,149	3.31
〃 12年	272.08	348,159	887,164	447,563	439,601	3,261	3.53
〃 17年	272.08	373,766	924,319	462,961	461,358	3,397	4.19
〃 22年	272.08	406,309	961,749	480,194	481,555	3,535	4.05
〃 28年	271.76	420,286	973,289	483,270	490,019	3,581	0.67

※人口及び世帯数については、大正10年は12月31日現在、平成28年は4月1日現在（推計人口）、それ以外は国勢調査時。増加率は前国勢調査と比較。

※本市の15歳未満人口は124,714人、65歳以上人口は237,150人、平均年齢は45.1歳（平成28年3月31日現在住民基本台帳人口）

## 2 区 別

区	面積 (km <sup>2</sup> )	世帯数	人口 (人)		
			総数	男	女
中央区	44.69	96,189	205,671	102,329	103,342
花見川区	34.19	77,806	179,135	89,422	89,713
稲毛区	21.22	71,435	161,312	80,388	80,924
若葉区	84.21	63,440	151,112	76,194	74,918
緑区	66.25	47,298	127,523	62,474	65,049
美浜区	21.20	64,118	148,536	72,463	76,073

※面積は国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」（平成27年10月1日現在）

※人口及び世帯数は、平成28年4月1日現在（推計人口）

## 7 人口動態

区分		平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年
人口		962,988	963,682	964,314	966,639	972,883
自然動態	出生	7,994	7,900	7,771	7,462	7,481
	死亡	7,253	7,469	7,705	7,869	8,085
	増減	741	431	66	-407	-604
社会動態	転入	42,150	41,399	41,474	41,839	49,368
	転出	42,528	41,136	40,908	39,107	42,520
	増減	-378	263	566	2,732	6,848
年間増減		363	694	632	2,325	6,244
対前年増減率		0.04%	0.07%	0.07%	0.24%	0.65%

※推計人口による。

※自然動態および社会動態は、当該年の1月1日から12月31日までの数値であり、人口は、その翌年の1月1日現在の数値

※本市の昼間人口は938,148人、夜間人口は961,749人（平成22年国勢調査）

## 8 産業別人口推移

(国勢調査報告—総務省)

産業別		区分	平成17年	構成比
第1次	農 林 漁	業 業 業	3,552 人	0.8 %
			27	0.0
			21	0.0
		小 計	3,600	0.8
第2次	鉱 建 製	業 業 業	87	0.0
			35,713	8.3
			46,897	10.9
		小 計	82,697	19.2
第3次	電気・ガス・熱供給・水道業		2,273	0.5
	情報通信業		21,085	4.9
	運輸業		25,892	6.0
	卸売・小売業		82,416	19.1
	金融・保険業		16,665	3.9
	不動産業		8,810	2.0
	飲食店、宿泊業		22,644	5.2
	医療、福祉		33,541	7.8
	教育、学習支援業		21,499	5.0
	複合サービス事業		2,820	0.7
	サービス業(他に分類されないもの)		76,750	17.8
	公務(他に分類されないもの)		15,340	3.6
			小 計	329,735
分類不能の産業			15,747	3.6
合 計			431,779	100.0

産業別		区分	平成22年	構成比
第1次	農 林 漁	業 業 業	2,928 人	0.7 %
			36	0.0
			20	0.0
		小 計	2,984	0.7
第2次	鉱業、採石業、砂利採取業		83	0.0
	建設業		30,770	7.1
	製造業		41,549	9.6
		小 計	72,402	16.8
第3次	電気・ガス・熱供給・水道業		2,425	0.6
	情報通信業		21,040	4.9
	運輸業、郵便業		27,856	6.5
	卸売業、小売業		76,778	17.8
	金融業、保険業		16,758	3.9
	不動産業、物品賃貸業		11,431	2.7
	学術研究、専門・技術サービス業		18,152	4.2
	宿泊業、飲食サービス業		24,896	5.8
	生活関連サービス業、娯楽業		16,784	3.9
	教育、学習支援業		21,317	4.9
	医療、福祉		40,330	9.4
	複合サービス事業		1,127	0.3
	サービス業(他に分類されないもの)		30,422	7.1
公務(他に分類されないものを除く)		15,586	3.6	
		小 計	324,902	75.4
分類不能の産業			30,550	7.1
合 計			430,838	100.0

※単位未満を四捨五入しているため、合計と内訳が一致しない場合がある。

※平成17年区分は日本標準産業分類(平成14年3月改定)による。

※平成22年区分は日本標準産業分類(平成19年11月改定)による。

## 9 市民経済計算

項 目		単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度
経 済 成 長 率	名 目	%	0.3	0.2	2.2
	実 質	%	1.2	0.3	2.2
市 内 総 生 産	名 目	億円	33,922	33,987	34,722
	実 質	億円	35,055	35,170	35,948
市民所得(分配)		億円	27,990	28,487	29,548
市民所得(一人当たり)		千円	2,906	2,956	3,065

※実質値は平成17暦年基準による連鎖方式

※市民所得には、企業の所得なども含まれているため個人の所得とは異なる。また、市民所得(一人当たり)は、市民所得(分配)を市の総人口(各年度10月1日現在)で割った額